

一般質問

大森 幸平 議員

佐渡病院通院等を軸とした 佐渡の活性化のため公共交通政策を策定せよ



【質問】 佐渡市は次の4点を考慮した交通政策を策定すべき。

- (1) 社会基盤施設として充実すべき
- (2) 高齢者や障害者に優しいまちづくり
- (3) 暮らしやすいまちづくり
- (4) にぎわいあるまちづくり

【市長】 指摘の4点は地域公共交通の本来の目的であると理解している。その立場での市民の生活の視点、交流人口の拡大等地域の活性化の視点、交通弱者の日常生活を支える足の確保という観点から取組んでいく。
【質問】 高齢者が通院等でやむなく自家用車を使用し、被害者、加害者になっていく。本庁舎増設の検討に入った今こそ、佐渡市の公共交通をしっかりと確立せよ。

【市長】 公共交通体系というのは必要であり、佐渡総合病院を基軸とした通院しやすい交通体系の整備を進めていく。

【質問】 行政改革課主管の行革推進本部において、行政サービスセンター2人、支所5人、その他の課10%削減を決定したと聞くが事実か。
【行政改革課長】 指摘のとおり。

【質問】 市長、副市長もメンバーであるか。
【行政改革課長】 指摘のとおり。

【質問】 支所、行政サービスセンターは地域を発展させる核として、地域支援係を設置して地域の要望の仕組みを統一し、受付から回答まで支所や行政サービスセンターがスピード感を持つたサービスを徹底できるようにし、地域予算もつける

と12月議会で表明したがこの考え方に変わりはないか。
【市長】 いささかも変わっていない。

【質問】 市長、副市長が同席した会議において、サービスセンター2人等の削減を認めるなどは矛盾している。一般市民は市長を信用できないと怒りの声が出ている。どう思うか。
【市長】 支所、行政サービスセンターを充実させることは約束している。行革推進本部の中で決定をしたとい

っても、それは、推進本部全体の話であって、後で入って協議をすることになる。したがってここで人数を申し上げるつもりはない。

一般質問

山田 伸之 議員

後発医薬品の普及と 子育て支援の実施を求める



【質問】 新薬と比べ安価なことで注目されている後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及について、両津、相川各市立病院において①扱っている後発医薬品の品目数②数量シェアの目標について問う。

【両津病院管理部長】 平成24年

12月31日現在で、両津病院は①47（全体の5.3%）②30%。相川病院は①99（全体の13.1%）②30%以上。

【質問】 現在あまり進んでいない後発医薬品の導入を、市長がリーダーシップをとって進めるべきではないか。

【市長】 導入を進めていくのが病院の方針であり、院長と詰めて進めてまいりたい。

【質問】 平成25年度当初予算案には、少子化対策・子育て支援の新規事業が見受けられない。現場の声を十分に

に反映して、子育て支援計画を立てるべきではないか。
【市長】 子どもが生まれてから高校を卒業するまでの間の子育て支援を総合的に行う必要がある。平成25年度に真剣に検討し、26年度に事業化できるよう取り組み

に反映して、子育て支援計画を立てるべきではないか。高いということが判明した。佐渡汽船に対しては、佐渡の会社であり、この点を強く申し入れる。

【質問】 子どもが具体的な目標を持ち、意欲的に学習できるように、さらに教師が子どもの学力向上に責任を持つためにも、小学校各学年で漢字検定・算数検定の受検を実施すべきではないか。
【教育長】 この提案については校長会等で問題提起をさせていただきます。

【質問】 現在の佐渡汽船の運賃について。市長は妥当か、はたまた高いと考えるか。
【市長】 他と比較して、カー



一般質問

坂下 善英 議員

施政方針による観光振興策について



【質問】 施政方針によると、着地型旅行商品の開発や教育旅行誘致のための体験メニューづくりを進めるとあるが、具体的にはどのようなものか。

【市長】 着地型プランについて、本年は、前日や当日申し込めるプランを大きく取り上げ、利用実績のないものは廃止していかなければならないと考えている。また、旅行者ニーズへの対応や教育旅行を踏まえると体験ツアーが必要だと思っ

ている。その一つにグリーンツーリズムがあるが、佐渡農村村体験協議会と連携し、外部アドバイザーを入れ、そのサポートにより取り組んでいく。

【質問】 観光のモチベーションを高めるために、地場産食材を提供できるか問われているが、供給システムの仕組み

づくりが必要と考えるが。**【農林水産課長】** 供給可能野菜については、地域の生産者からホテル等への直売仕組みの調整を行っている。牛

肉については、農協と協議を行い、今年から新たに一部のホテルに提供する。

【質問】 航路対策事業に予算計上されている乗用車航送事業、バス貸切航送割引支援事業、島内貸切バス割引支援事業内容を問う。

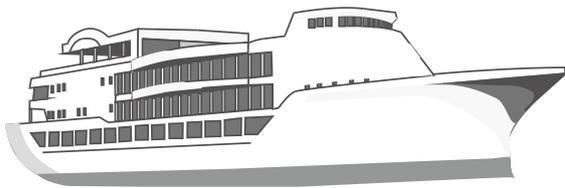
【交通政策課長】 佐渡汽船が行

う小木・直江津航路の乗用車航送の割引は、6月の土日祝日出発限定で出発地は問わず9月下旬〜10月中旬の全日往復9900円として実施される予定である。

バスについては県・上越市・佐渡市の3者連携事業で現在ある割引を拡充し、関西発ツアーの拡大を図る目的で4月〜11月を予定し

ている。島内バス貸切支援

は、新潟交通佐渡が行う小木・直江津航路利用の15人以上の団体ツアーの割引を拡大するもので、7月〜3月まで実施する。乗車人員にに応じて補助するものである。



一般質問

金光 英晴 議員

本庁舎の繕り普請はいつか



【質問】 水道・簡易水道の統合と料金の見直しは。

【市長】 平成28年度までに市内全ての簡易水道を経営統

合し、佐渡市水道事業を指している。佐渡市の地理的な条件等で統合によるスケールメリットが期待できない、さらに人口の減少等で採算性が悪化するという

ことで、平成27年度に基本料金を300円増の料金改定を予定している。

【質問】 佐渡市と同じ年に合併し、同じ離島の長崎県対馬市の基本料金（10㎡）は

簡水が1600円、上水が1420円だが、県内他市との比較は。

【上下水道課長】 現在の佐渡市の基本料金は1800円、標準家庭（2.5〜3人）の月20㎡では4280円に対し、高いのは南魚沼市の基本料金、2415円、月20

㎡では1825円。安いの

は基本料金では阿賀野市の735円、月20㎡では糸魚川市の1638円。

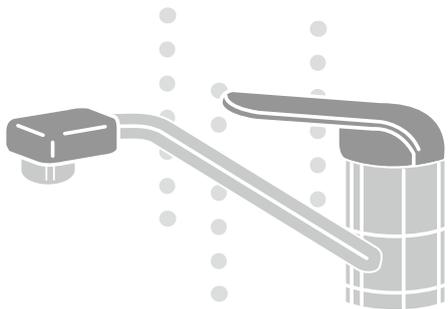
【質問】 現在、上水・簡水両会計に一般会計から、料金対策として計4億円を繰り入れているが、なくなるといくらか上がるのか。

【上下水道課長】 現在の給水栓2万5000栓で計算すると1600円上がる。

【質問】 合併特例が終わり、交付税が減っても繰り入れは可能か。

【財務課長】 縮減せざるを得ないと考えている。

【質問】 来年4月には消費税が上がる。原発停止による電気料の値上げ申請もされている。佐渡市の国保税も平成27年度まで大幅に値上がり続き、水道料金の値上げも余儀ない状況で市民の負担は益々厳しくなる。



一般質問

大澤 祐治郎 議員

当初予算の「甲斐カラー」について質す



【質問】 昨年に実施した市民アンケートの結果を受け、建設の方針が決定した新庁舎問題について問う。

なる。これは何としても上げていきたい。2点目は、地産地消の生産拡大支援事業。生産労働人口の減少をカバーするために、高齢者や女性の所得を確保し、あわせて1次産業と観光業との連携を図る。3点目は、地域資源活用調査実証事業である。竹の利活用について検討し、県、大学、企業等々と連携をとり、里山の再生と循環型の地域づくりを目指していく。4点目は、循環型農業実証事業である。畜産業を振興し、循環型農法を確立する。第2創業化支援については、経営の多角化あるいは事業転換ということをやっている。それにより、産業化の生産波及力も高まると考えている。新年度は、これまで出てきた芽をもっと大きくするために企業が異業種

【市長】 庁舎については、これからいろいろな経費が増える中で、全く新しいものを建設するというのはいかかなものかという観点から、全く新しいものを建設するのではなくて、今あるものを活用するという判断をした。

に参入する支援を積極的に進めていきたい。

【質問】 空港問題は早急に解決してもらいたい。いつごろまでこの目途が立つか。

【市長】 空港については、人の流れや物流等のために絶対に必要だと思っている。期限の約束はできないが、できる限りの力で取り組む。

【質問】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化することはやめるべき。知・地域の拠点として充実すべきではないか。

【教育長】 予算が厳しいので図書館協議会の意見も聞き、1か所で専門性を高めたいと考えている。

【質問】 地域のために支所等を存続させるがその運営についてはアンケート等で市民の声を活かすべきではないか。

【市長】 各課長が地域に出て声を聞くのでアンケート以上の効果があると考えている。

【質問】 行革を進める官民協働委員会等の諮問委員会の会議録は公開すべきではないか。

【市長】 会議録は公が基本だが、率直な意見が出にくい面もあるので、25年中に検

【質問】 病院建設や佐渡汽船新造船でも負担を持たない新潟県だが、合併10年以降移管される流域下水道は国県が進めてきた経緯や事業の性格からしても、県に責任を果たさせるべき。市公共事業は、合併前の水準額になっているが、賃金水準の確保する公契約条例や指針を定めるべきではないか。

【市長】 デフレ脱却には賃金を上げることである。設計労務単価下落も承知しているので今後検討する。国には移管の制度改正、県には26億円の残債を県が持つよう求めている。

【質問】 柏崎原発は新安全基準の下で再稼働する可能性がある。策定がいかない30キロ圏外の佐渡市の避難計画は、どうするのか。

【市長】 福島原発の検証なしに再稼働はあり得ない。避難計画30キロ圏内だけで、佐渡市は避難の受入れ地域だが、独自の避難マニュアルを今年度中に作成する。

【質問】 追加した住宅リフォーム助成は、下水道加入者を優先に行い、既存加入者等が対象にならないのは問題。下水道加入促進は、法の定めのような対応をすべきではないか。

【市長】 下水道加入等を優先するが、あくまでも経済対策として事業化している。

【質問】 正規雇用が前提で私立保育園運営費が支払われるのに、非正規雇用が多いのは問題ではないか。

【社会福祉課長】 運営費は指摘のとおりで、今後、正規雇用に働きかけていく。

【市長】 農林水産業については4つの新規事業を組んだ。1点目は、1等米比率向上支援事業。1等米が1%上がるということによって約500万の所得向上に



一般質問

中川 直美 議員

地域図書館(室)は、知・地域の拠点で充実存続を



【質問】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

ことはやめるべき。知・地域の拠点として充実すべきではないか。

【市長】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

【質問】 地域のために支所等を存続させるがその運営についてはアンケート等で市民の声を活かすべきではないか。

【市長】 各課長が地域に出て声を聞くのでアンケート以上の効果があると考えている。

【質問】 行革を進める官民協働委員会等の諮問委員会の会議録は公開すべきではないか。

【市長】 会議録は公が基本だが、率直な意見が出にくい面もあるので、25年中に検

【質問】 病院建設や佐渡汽船新造船でも負担を持たない新潟県だが、合併10年以降移管される流域下水道は国県が進めてきた経緯や事業の性格からしても、県に責任を果たさせるべき。市公共事業は、合併前の水準額になっているが、賃金水準の確保する公契約条例や指針を定めるべきではないか。

【市長】 デフレ脱却には賃金を上げることである。設計労務単価下落も承知しているので今後検討する。国には移管の制度改正、県には26億円の残債を県が持つよう求めている。

【質問】 柏崎原発は新安全基準の下で再稼働する可能性がある。策定がいかない30キロ圏外の佐渡市の避難計画は、どうするのか。

【市長】 福島原発の検証なしに再稼働はあり得ない。避難計画30キロ圏内だけで、佐渡市は避難の受入れ地域だが、独自の避難マニュアルを今年度中に作成する。

【質問】 追加した住宅リフォーム助成は、下水道加入者を優先に行い、既存加入者等が対象にならないのは問題。下水道加入促進は、法の定めのような対応をすべきではないか。

【市長】 下水道加入等を優先するが、あくまでも経済対策として事業化している。

【質問】 正規雇用が前提で私立保育園運営費が支払われるのに、非正規雇用が多いのは問題ではないか。

【社会福祉課長】 運営費は指摘のとおりで、今後、正規雇用に働きかけていく。

【市長】 農林水産業については4つの新規事業を組んだ。1点目は、1等米比率向上支援事業。1等米が1%上がるということによって約500万の所得向上に

【市長】 農林水産業については4つの新規事業を組んだ。1点目は、1等米比率向上支援事業。1等米が1%上がるということによって約500万の所得向上に

【市長】 農林水産業については4つの新規事業を組んだ。1点目は、1等米比率向上支援事業。1等米が1%上がるということによって約500万の所得向上に

【市長】 農林水産業については4つの新規事業を組んだ。1点目は、1等米比率向上支援事業。1等米が1%上がるということによって約500万の所得向上に

一般質問

改正離島振興法について

中川 隆一 議員



【質問】 改正離島振興法について改正前と改正後の相違点を問う。

【市長】 今回の改正において国の責務が明示されたことで、地域間の交流、定住の促進等が明記されたほか、人、物の輸送費用の低廉化などの配慮規定も入っている。一番大きな違いは実施体制の強化のために主務大臣が3省から7省に広がったことである。

【質問】 離島振興法の中に離島の消費税の減免もしくは据え置きを盛り込んでもらうことは可能と考えるか。

【市長】 離島振興法の理念はあくまで本土より離島がよくなるということを定めたものではなく、同じ水準にもっていくことが基本であり、佐渡だけ特別に消費税を上げないということはおかしいと考える。

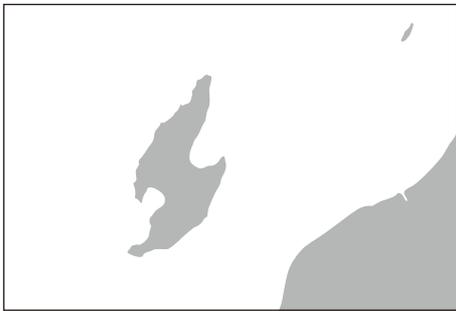
【質問】 佐渡だけ特別に5%据え置きというわけではなく、消費税増税前に租税特別措置法（頻繁に改正される）の中の第6章、消費税等の特例、第1節、消費税の特例の中に「離島の消費税率の据え置き」という条文を盛り込めば佐渡だけでなく、有人離島すべてが恩恵を受けることができるとも協力し、国に対して積極的に申し入れをすべきと考えるか。

【市長】 可能であれば素晴らしいことである。私も離島振興協議会の副会長であり、正副会長会議があるのりで提案したい。

【質問】 今年度、佐渡汽船航路の活性化協議会負担金というところで大学生等のための割引をした。学割については佐渡汽船に自前で創

設するとの答弁があったが、25年度に反映されるのか。

【交通政策課長】 6月の議決の翌日に申し入れをしたが、現段階ではやるという回答は得ていない。引き続き要望していきたい。



一般質問

合併特例債は150億円ある
市役所は新しくすべきだ

加賀 博昭 議員



【質問】 平成23年度「決算委員会報告」の討論で金田議員の「委員会の会議ルールは無視されて異常な状態である」との発言は事実無根であり、加賀市政報告340号で反論したところ、赤泊の方から電話で、中学校の社会科で教えていることであり金田発言は赤泊地区の者として恥ずかしいと言ってきたが、教科書はどのようにに教えているのか。

【教育長】 社会科の公民には「憲法第56条、両院の議事は憲法に特別の定めのある場合を除き、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長が決すところである。これを受けて地方自治法第116条では出席議員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決すところである。」となる

【質問】 平成23年度「決算委員会報告」の討論で金田議員の「審査経過記録を渡してあるか」との発言は事実無根であり、加賀市政報告340号で反論したところ、赤泊の方から電話で、中学校の社会科で教えていることである。

【質問】 23年度決算の焦点であった「両津港埠頭開発の随意契約」について、議会の総務文教常任委員会の「意見」はなかったはずだが、当時の甲斐副市長は確認したのか。また課長は総務文教常任委員会に文書を求めているか。

【市長】 課長答弁で文書はないことはわかった。今後は注意する。

【質問】 市役所本庁舎の建設に現在の庁舎を利用すると、言っているが、建てて10年でまた市役所を建てなければならなくなる。そのとき

憲法第56条
地方自治法 第116条

出席議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決すところである。また課長は総務文教常任委員会に文書を求めているか。



教科書の記述から